

令和5年度 福岡県の取組の経過と今後の予定

福岡県特別支援教育研究連盟

会長 緒方 直彦

Ⅰ 研修・研究活動の計画

期日	活動名
令和5年 5月25日(木)	第1回役員会・総会(集合型)
令和5年 7月6日(木)	第2回役員会(Zoom ミーティング開催)
令和5年10月17日(木)	第3回役員会(Zoom ミーティング開催)
令和5年 12月1日(金)	第64回福岡県特別支援教育研究連盟研究大会(紙上報告) ※第57回九州地区特別支援教育研究連盟研究大会〈福岡大会〉として同時開催
令和6年 2月27日(火)	第4回役員会(Zoom ミーティング開催)

2 活動の概要

(1) 研修会名(福岡県特別支援教育研究連盟 総会及び第1回役員研修会)

講師			参加人数	9名
実施形式	1 集合研修 2 リモート研修 3 その他(資料配布等)			
演題				
概要	・福岡県特別支援教育研究連盟研究大会及び九州地区特別支援教育研究連盟研究大会の事業計画、予算案 ・福岡県特別支援教育研究連盟研究大会及び九州地区特別支援教育研究連盟研究大会の内容(一次案内)、講演等検討			

(2) 研修会名(福岡県特別支援教育研究連盟 第2回役員研修会)

講師			参加人数	8名
実施形式	1 集合研修 2 リモート研修 3 その他(資料配布等)			
演題				
概要	・福岡県特別支援教育研究連盟規約の改正 ・令和5年度福岡県特別支援教育研究連盟予算案 ・福岡県特別支援教育研究連盟大会集録配布について			

(3) 研修会名 (福岡県特別支援教育研究連盟 第3回役員研修会)

講師		参加人数	9名
実施形式	1 集合研修 2 リモート研修 3 その他(資料配布等)		
演題			
概要	・九州地区特別支援教育研究連盟研究大会について ・福岡県特別支援教育研究連盟研究大会 大会集録について		

(4) 研修会名 (第64回福岡県特別支援教育研究連盟研究大会《紙上報告》) ※第57回九州地区特別支援教育研究連盟研究大会《福岡大会》同時開催

講師	国立大学法人 福岡教育大学大学院 教育学研究科教職実践専攻(教職大学院)教授牛島 玲	参加人数	909名
実施形式	1 集合研修 2 リモート研修 3 その他(資料配布等)		
演題	「多様な学びの場における特別支援教育の推進」		
概要	・開会行事(来賓、助言者、報告者、司会者、記録者は参集して配信) ・記念講演(メイン会場より配信。上記の演題を参照。) ・第1分科会「日常生活の指導」 ・第2分科会「生活単元学習」 ・第3分科会「教科別の指導」 ・第4分科会「作業学習・進路学習」 ・第5分科会「自立活動」 ・第6分科会「交流及び共同学習」 ・第7分科会「人材育成」		

(5) 研修会名 (福岡県特別支援教育研究連盟 第4回役員研修会)

講師		参加人数	9名
実施形式	1 集合研修 2 リモート研修 3 その他(資料配布等)		
演題			
概要	・福岡県特別支援教育研究連盟の事業総括及び決算 ・九州地区特別支援教育研究連盟研究大会の事業総括及び決算 ・第64回福岡県特別支援教育研究連盟研究大会の総括 ・第65回福岡県特別支援教育研究連盟研究大会の大会主題、分科会テーマ、分科会の構成、記念講演等の確認		

3 今年度の成果と課題

(1) 今年度の成果

- 12月1日(金)に第57回九州地区特別支援教育研究連盟 研究大会を開催した。
 - ・研究大会をハイブリット形式で開催することができ、現地・オンライン・オンデマンド併せて909名が参加した。そのうち福岡県内からは626人(現地103名 オンライン519名 オンデマンド4名 令和6年1月10日現在、オンデマンドについては、令和6年3月上旬まで申込可能のため今後も増えていく可能性がある)などの数多くの参加者を出すことができた。
 - ・研究大会を今までの2日開催から1日開催とし、内容を厳選し効率的に運営したことによって、より現在の教員の働き方に沿った大会運営をすることができ、大会コンセプトである「学びやすさ」「参加しやすさ」を達成することができた。
- 九州地区特別支援教育研究連盟 研究大会に併せて、第64回福岡県特別支援教育研究連盟研究大会を開催した(誌上開催)。
- 研究大会をハイブリット開催にすることによって、離島などの会場までの距離が遠い地域の教員も参加することができた。
- ホームページを開設したことにより、研究大会などの福岡県特別支援教育研究連盟の情報を以前より広い範囲で広めることができた。

(2) 今後の課題

- ホームページは本年度まで(令和6年3月31日終了)となっているため、今後の県特連大会の情報を掲載する場所の確保。
- 特別支援教育に関わる今後の多様な課題に対応した研究大会の開催(LGBT-Q、不登校支援、ヤングケアラー、高等学校の通級指導教室等の後期中等教育段階での特別支援教育ニーズへの対応等)。
- オンライン開催に関する機器の購入を行い、今後もオンラインでの対応も考えていくことが可能である。外部の業者に委託すると開催費用が高額となる可能性があり、開催地区の中で技術的な要員が確保できるのが課題である。